

財 務 報 告 書

令和6（2024）事業年度

財務諸表の概要

国立大学法人の財務諸表は、原則として企業会計原則によるものとされていますが、国立大学法人の特色（主たる業務内容が教育・研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有かつ多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取扱いが必要とされることなど）を踏まえた会計処理が必要なことから、国立大学法人会計基準が定められており、企業会計基準に優先して適用されることとなっています。

令和6事業年度は、医師の働き方改革、人件費の増加、物価高騰等の影響により、非常に厳しい財務状況となりましたが、附属病院における経営改善対策の取組や目的積立金等の活用により、最終的には**当期総利益1.8億円**の計上となりました。

単年度では当期総利益の計上となりましたが、中長期的には、基礎的財源である基幹運営費交付金の減少、施設設備の老朽化、人件費の増加、物価高騰、医師の働き方改革への対応等、課題が山積しており、厳しい経営環境であることから、引続き、経費節減、附属病院収入、学生納付金等の自己収入の増加、外部資金の獲得に努めるとともに、多様な財源の確保を図る必要があります。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、財政状態を明らかにするため、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

(単位:億円)

資産の部	R5	R6	増減
固定資産	587.8	585.3	▲ 2.4
土地	198.7	198.7	—
建物	260.5	255.8	▲ 4.7
構築物	20.2	18.0	▲ 2.1
工具器具備品	60.0	67.4	7.3
図書	32.1	32.1	0.0
その他の固定資産	16.0	13.0	▲ 2.9
流動資産	150.8	155.4	4.5
現金及び預金	83.7	82.1	▲ 1.5
未収入金	48.0	53.9	5.8
その他の流動資産	19.0	19.3	0.2
資産計	738.7	740.8	2.1

工具器具備品（対前年度比 +7.3億円）

高機能ハイブリッド手術システム等の医療設備の取得により、増加しています。

未収入金（対前年度比 +5.8億円）

附属病院の経営改善対策の取組の結果、3月の診療報酬請求額が前年度に比べて多額であったことにより、増加しています。

(単位:億円)

負債の部	R5	R6	増減
固定負債	164.3	162.7	▲ 1.6
債務負担金・長期借入金（固定）	127.4	119.9	▲ 7.4
その他の固定負債	36.9	42.7	5.8
流動負債	104.8	113.6	8.8
運営費交付金債務	6.0	4.9	▲ 1.0
寄附金債務	24.8	25.9	1.0
前受受託研究費等	5.2	6.0	0.8
債務負担金・長期借入金（流動）	12.5	12.7	0.1
未払金等	39.7	48.5	8.7
その他の流動負債	16.3	15.3	▲ 0.9
負債計	269.2	276.3	7.1

純資産の部	R5	R6	増減
資本金	310.5	310.5	—
資本剰余金	43.2	49.1	5.8
目的積立金 ※	14.7	5.3	▲ 9.4
その他の積立金	97.5	97.5	—
当期末処分利益	3.4	1.8	▲ 1.5
純資産計	469.4	464.4	▲ 5.0

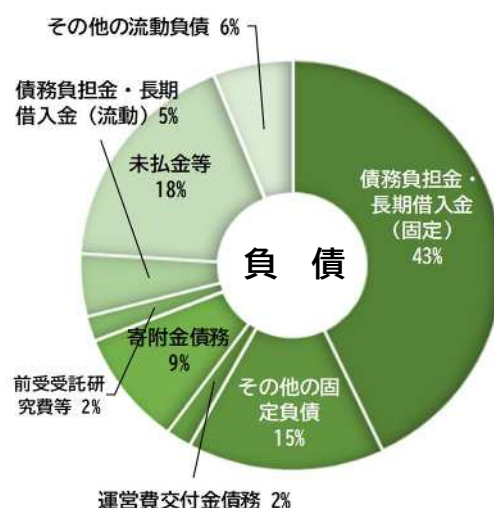
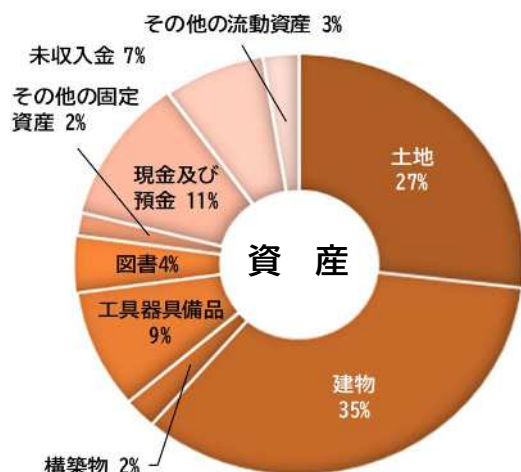
未払金等（対前年度比 +8.7億円）

借入金により取得の医療設備の支払が4月となったことにより、増加しています。

目的積立金（対前年度比 ▲9.4億円）

前年度の余剰金の繰越が承認されたことにより増加した一方で、附属病院の設備整備等のために取崩したことにより、減少しています。

※ 目的積立金には、前中期目標期間繰越積立金を含みます。



※単位未満切捨てとしているため、合計が合わない場合があります。



旦野原キャンパス



狹間キャンパス

損益計算書の概要

損益計算書は、運営状況を明らかにするため、一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載したものです。

(単位:億円)

費用等	R5	R6	増減
経常費用	399.7	413.3	13.5
教育経費	11.8	14.2	2.4
研究経費	9.0	9.5	0.4
診療経費	171.3	175.7	4.3
教育研究支援経費	4.7	4.2	▲ 0.5
受託研究費等	12.8	12.5	▲ 0.2
人件費	182.4	187.4	4.9
一般管理費	6.5	8.5	1.9
その他の費用	0.8	1.0	0.1
臨時損失	0.2	0.3	0.1
当期総利益	3.4	1.8	▲ 1.5

(単位:億円)

収益等	R5	R6	増減
経常収益計	403.2	409.4	6.1
運営費交付金収益	88.7	88.9	0.1
学生納付金収益	32.6	33.3	0.7
附属病院収益	247.0	250.7	3.6
受託研究等収益	13.4	13.1	▲ 0.2
寄附金収益	5.6	6.1	0.4
補助金等収益	11.7	11.1	▲ 0.5
その他の収益	4.0	5.9	1.9
臨時利益	0.0	0.1	0.1
前中期目標期間繰越積立金取崩額・目的積立金取崩額 ※	0.1	6.0	5.9

※目的積立金取崩額は、目的積立金使用額のうち、費用が計上された額となります。

診療経費 (対前年度比 +4.3億円)

物価高騰、医療の高度化により、医薬品費等が増加しています。

人件費 (対前年度比 +4.9億円)

医療従事者の処遇改善等の影響により、増加しています。

当期総利益 1.8億円

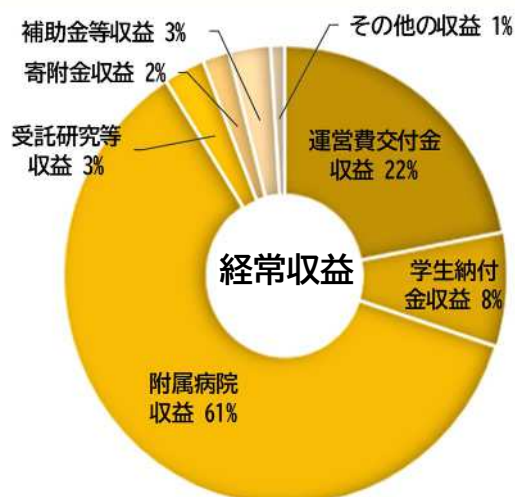
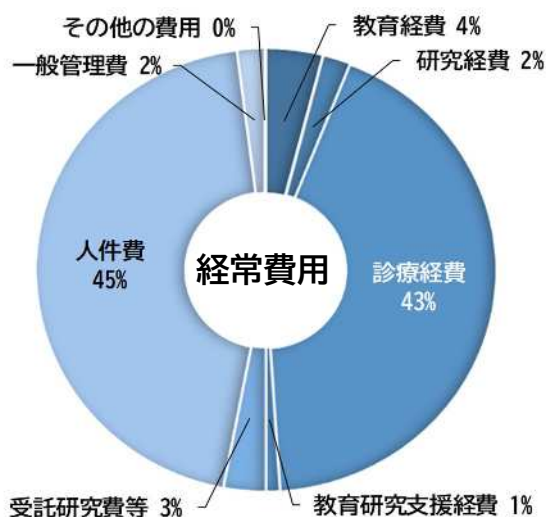
現金の裏付けのある自己収入等の収支差額0.7億円を目的積立金として文部科学大臣に繰越申請し、令和7年度以降に使用する予定です。

学生納付金収益 (対前年度比 +0.7億円)

理工学部DX人材育成基盤プログラム新設に伴う定員増などにより、増加しています。

附属病院収益 (対前年度比 +3.6億円)

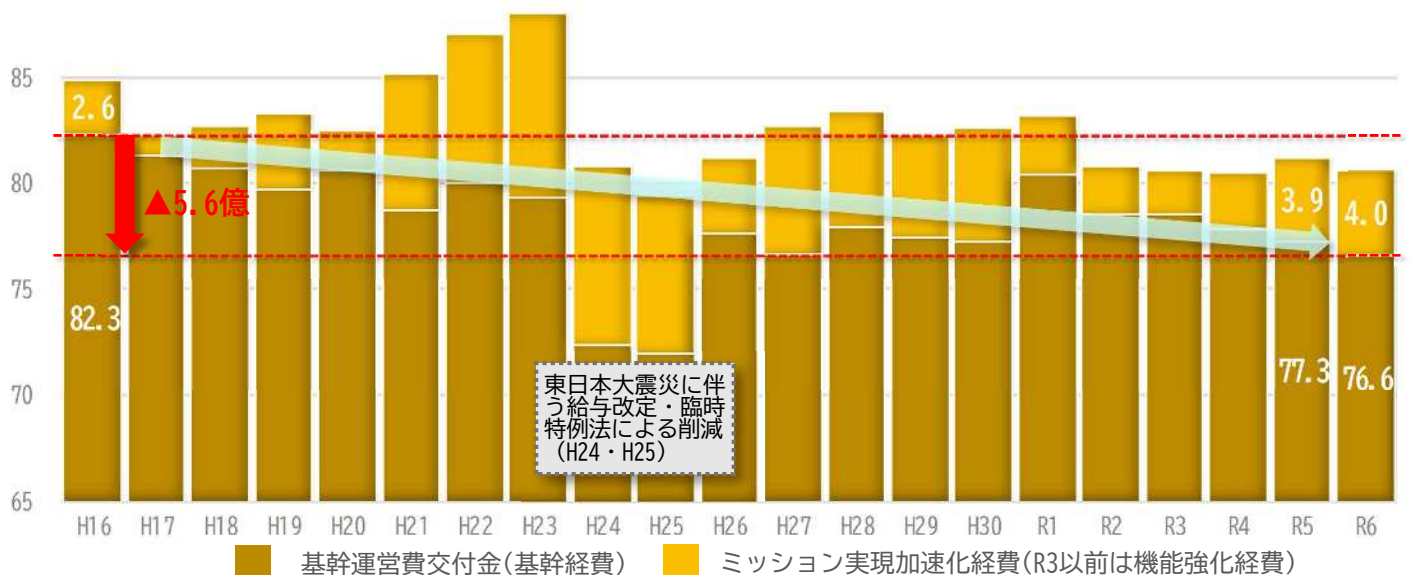
病床稼働の維持等の経営改善対策の取組により、増加しています。



※単位未満切捨てとしているため、合計が合わない場合があります。

運営費交付金交付額の推移

90 (単位:億円)



国立大学法人の基礎的な財源となる運営費交付金は、平成16年度の国立大学法人化以降、一定の係数（令和4年度以降はミッション実現加速化係数▲1.2%）により**毎年度削減**され、令和4年度以降は、係数により削減された財源をもとに、成果を中心とする実績状況による評価や各大学の組織改革、設備整備等に対して再配分が行われる制度となっています。

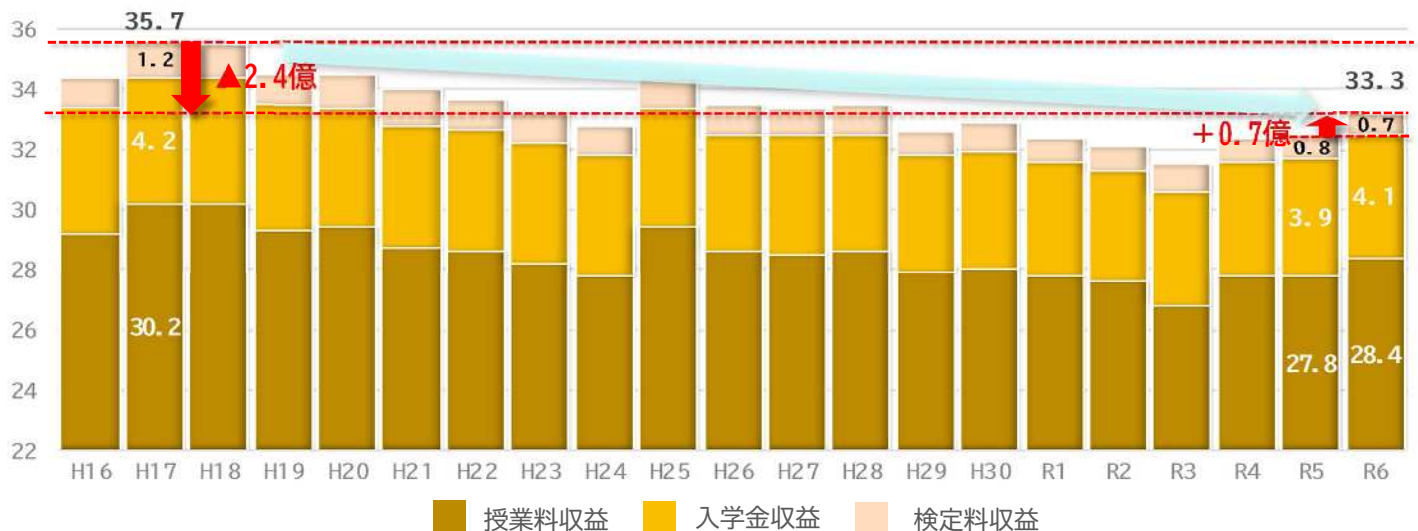
基幹運営費交付金（基幹経費）は、人件費や光熱水費等の基盤的経費であり、平成16年度と比べて**5.6億円減少**しています。ミッション実現加速化経費については、各大学のミッション実現に向けた戦略や高等教育共通政策課題に対応した組織改革や設備整備等に対して、各大学からの概算要求に基づき配分される経費であり、本学では、**クライシスマネジメント機構（令和4年度）**、**STEAM教育推進センターの設置（令和5年度）**、**先端技術・GX研究センター（令和6年度）**といった組織改革を行い、予算を獲得しています。

※運営費交付金は、上記以外に、特殊要因経費が配分されますが、教職員の退職手当等の義務的経費であり、他用途には使用できません。

※財務諸表に表示される運営費交付金債務（翌年度以降に繰越して使用する金額等）や運営費交付金収益（当該年度の使用金額）は、交付額とは異なる金額となります。

学生納付金収益の推移

(単位:億円)



学生納付金収益は、国立大学法人化以降で最も多かった**平成17年度と比較して2.4億円減少**しています。

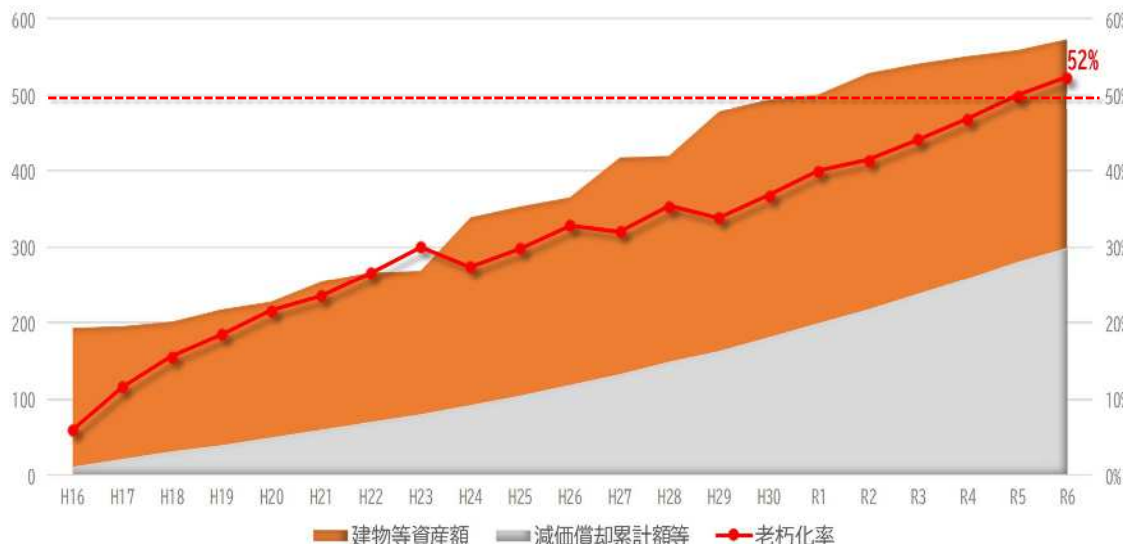
国立大学においては、教育の質を保証する取組みの一環として、適正な教育環境を保持するため、学部**の定員超過を抑制する取組が厳格化**されてきたことを受けて、学生数を抑制してきたことから、国立大学法人化時に比べると入学金収益及び授業料収益が減少してきました。

令和5年度に、文部科学省が実施する「大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に採択され、**令和6年度から学部入学定員の増加が認められた**ことから、**令和6年度は前年度比で0.7億円増加**となりました。

検定料収益については、18歳人口の減少に伴い志願倍率が低下傾向にあることから、オープンキャンパス、進学説明会、高校生の大学訪問、高校での出前講義などの広報活動を実施して、志願倍率の向上に努めています。

建物・構築物の老朽化率の推移

(単位:億円)



旦野原キャンパス



挾間キャンパス



王子キャンパス

旦野原キャンパスは昭和40年代前半から昭和50年代前半、挾間キャンパスは昭和50年代前半、王子キャンパスは昭和30年代後半から昭和40年代にかけて整備されたため、今後、老朽化が進み、教育研究環境の維持を図るためには多額の改修費用が必要となる可能性があります。「インフラ長寿命化計画（行動計画）（令和6年4月）」では、**1年当たり12.9億円が必要と推計**していますが、**十分な予算を確保できていない状況であり、老朽化率が50%を超える状態**となっています。そのため、計画的に維持管理・更新を行うことで、トータルコストの縮減や予算の平準化を図るとともに、施設の**ネーミングライツパートナー募集**等の新たな財源の確保にも取り組んでいます。

◆ネーミングライツパートナー募集
https://www.oita-u.ac.jp/01oshirase/ad_naming.html



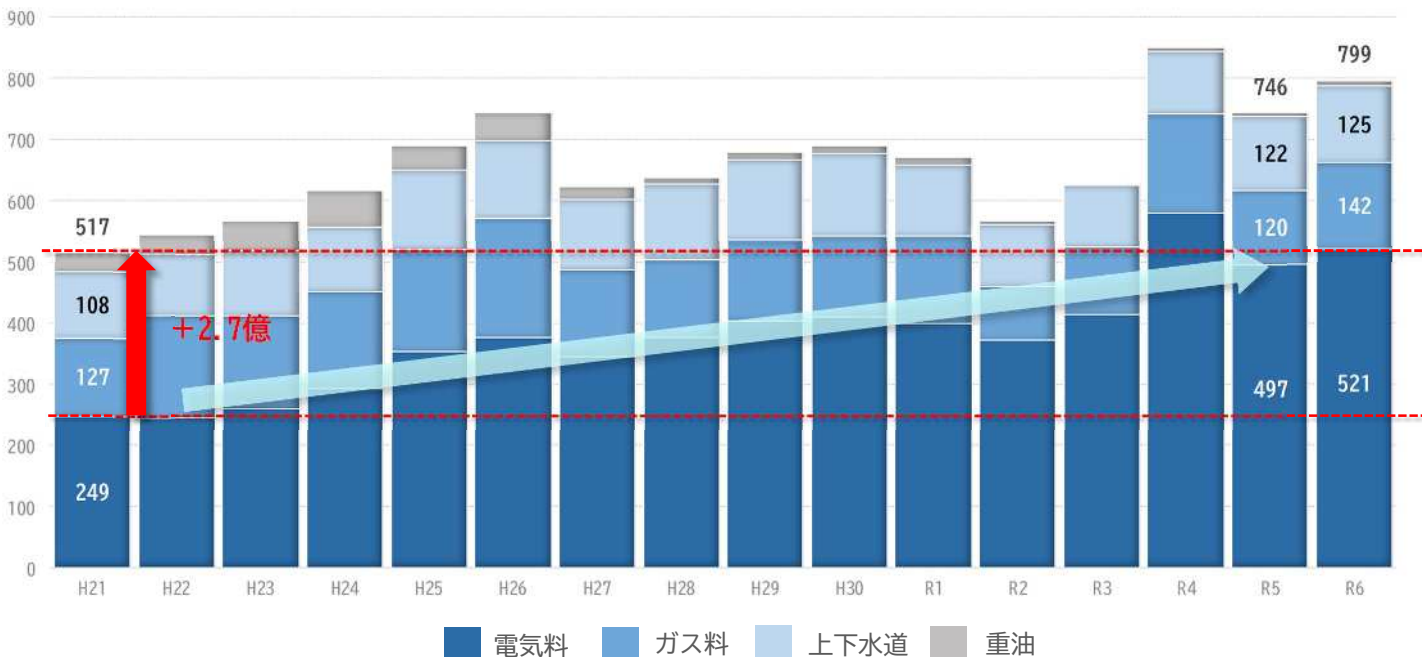
※インフラ長寿命化計画（行動計画）（令和6年4月） <https://www.oita-u.ac.jp/000061862.pdf>

※老朽化率＝建物・構築物減価償却累計額÷建物・構築物の取得価額×100

※国立大学法人化時（平成16年度）に国から承継した資産は、承継時点の簿価を取得額（減価償却累計額0円）としているため、老朽化率が実態に比べて低い数値となっています。

光熱水費の推移

(単位:百万円)



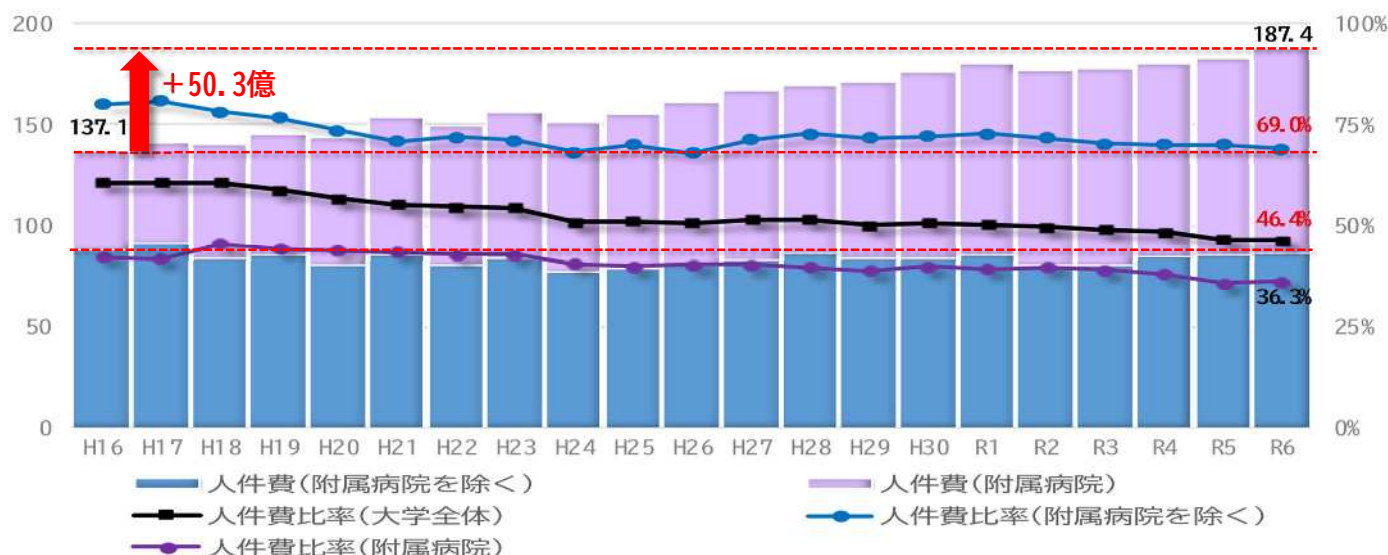
照明設備や空調整備等の省エネ機器への更新を進めるとともに、省エネルギー推進委員会において全学の省エネルギー対策や指導を行い、環境マネジメント対策推進会議に報告することにより、大学全体の省エネルギー管理を進めています。

新型コロナウイルス感染症の影響により対面授業を実施できない期間があった令和2年度～令和3年度は光熱水費が減少していましたが、令和4年度以降、世界情勢や円安の影響により、**電気料金が急激に高騰し、高止まり**した状態のため、本学の運営に大きな影響を与えています。（令和6年度の電気料は、平成21年度と比較して**2.7億円の増加**となっています。）

※単位未満切捨てとしているため、合計が合わない場合があります。

人件費・人件費比率の推移

(単位:億円)



人件費は、国立大学法人化時(平成16年度)と比較して**50.3億円増加**しています。主な増加要因としては、附属病院における7対1看護やチーム医療等の実施による看護師及び医療技術職員の増員が挙げられます。

人件費増加の一方で附属病院収益の大幅な増加に連動した診療経費の増加もあったことから、**大学全体の人件費率は46.4%まで減少**しています。

他方で、**附属病院を除いた人件費**に目を向けると、**人件費率は69.0%の高い水準**で推移しており、**財務状況が硬直化**しています。

基礎的財源である基幹運営費交付金が毎年度減額される中で、人件費抑制を図るとともに、附属病院収入等の自己収入増加や外部資金の獲得に努めてきましたが、少子高齢化に伴う**社会保険料事業主負担率の増加**、**医師の働き方改革への対応などにより、人件費の更なる増加が避けられない状態**にあり、自助努力だけの対応は限界に近づいています。

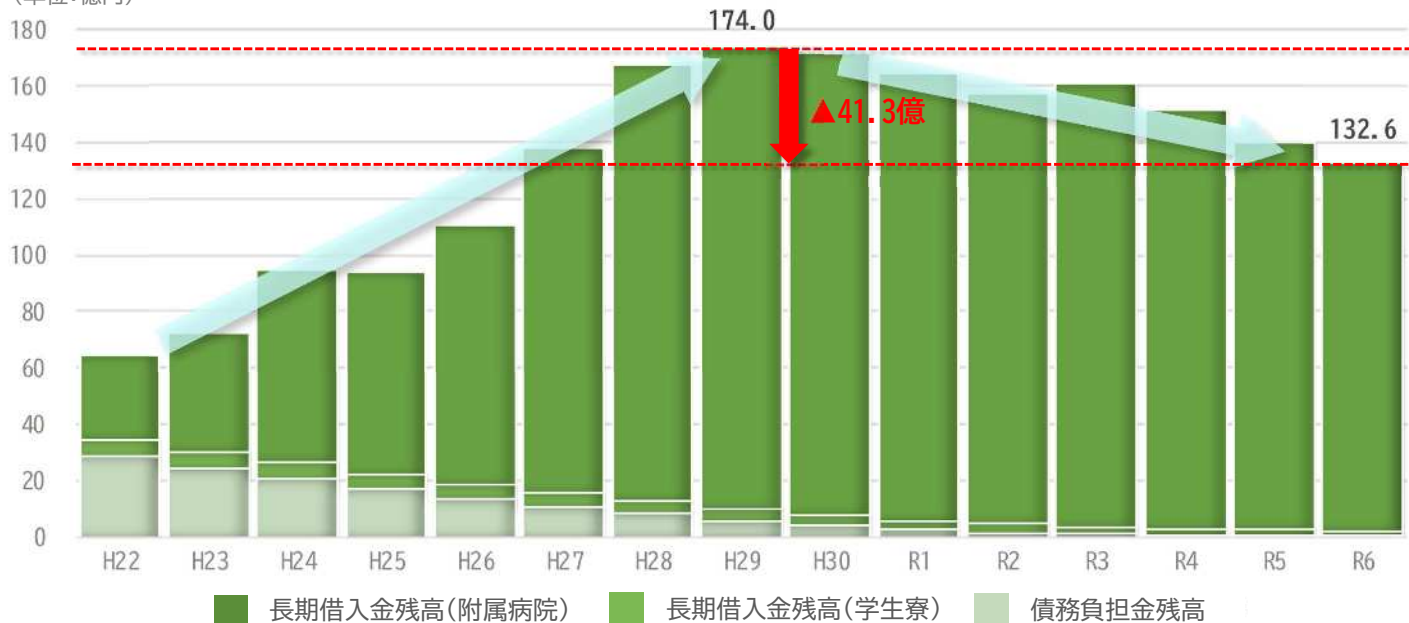
※人件費比率(大学全体) = 人件費 ÷ 業務費 × 100

※人件費比率(附属病院を除く) = 人件費(附属病院を除く) ÷ 業務費(附属病院を除く) × 100

※人件費比率(附属病院) = 人件費(附属病院) ÷ 業務費(附属病院) × 100

長期借入金等の推移

(単位:億円)



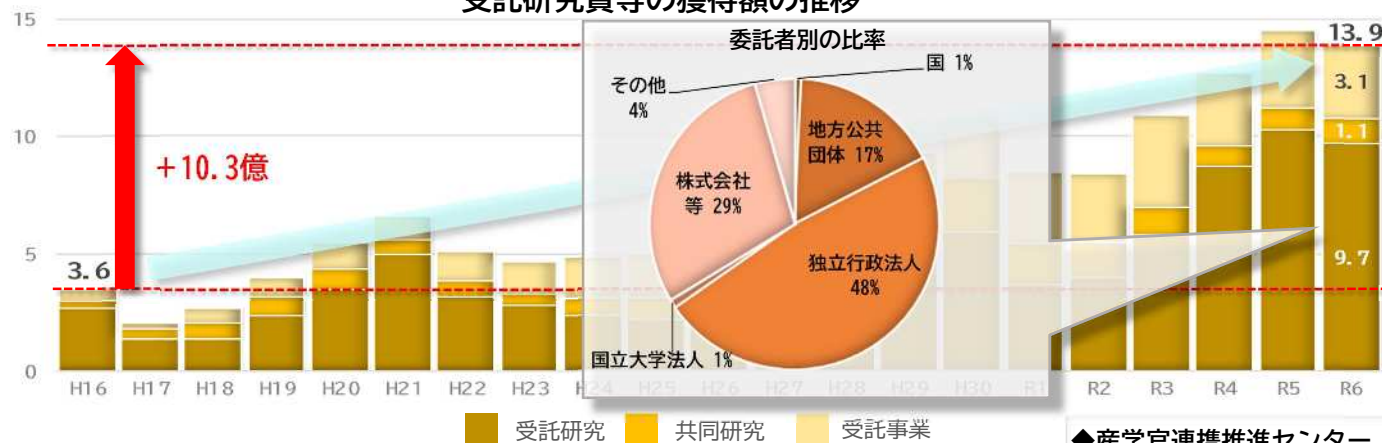
長期借入は、借入及び償還計画について文部科学省の認可を受けて行っています。平成22年度から開始した医学部附属病院再整備事業の影響により長期借入金残高が増加していましたが、病棟等の再整備が完了し、平成29年度以降は減少傾向にあり、令和6事業年度末の残高は**平成29年度に比べて41.3億円減少**しています。

今後も、特定機能病院としての診療機能の維持・向上を図っていくため、長期借入により大型医療設備等の更新を行う必要がありますが、金利が上昇傾向にあることや、長期的には病棟の再整備が必要な時期が再び到来することに備えて、附属病院収入の増加を図り、長期借入金の残高を継続的に減少させていく必要があります。

外部資金獲得額の推移等

(単位:億円)

受託研究費等の獲得額の推移



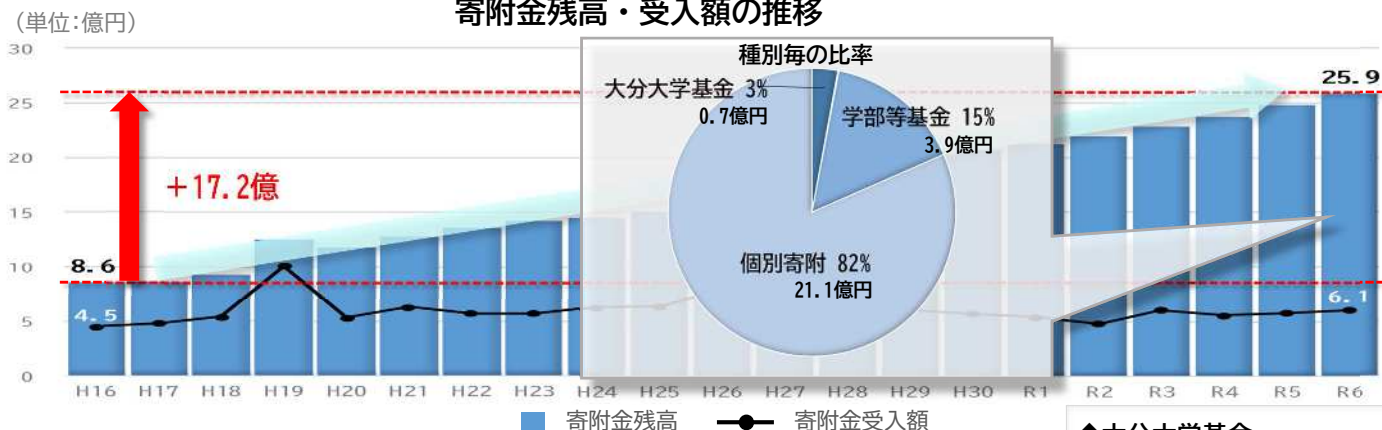
受託研究費等の獲得額は、法人化時(平成16年度)と比較して、**10.3億円増加**し、3.8倍となっています。運営交付金等が減少する中でも、教育・研究機能の維持・向上を図っていくため、本学の持つ研究シーズと企業等のニーズのマッチングにより、産学官連携を推進し、外部資金獲得額増加に努めています。産学官連携の推進のため、研究マネジメント機構に**URA (University Research Administrator) 室を設置**し、外部資金獲得・企画立案、研究プロジェクトの管理運営などの支援を行っています。

◆産学官連携推進センター 企業・自治体向けページ

<https://www.ico.oita-u.ac.jp/company-gov/>



寄附金残高・受入額の推移



寄附金残高は、法人化時(平成16年度)と比較して、**17.2億円増加**し、2.9倍となっていますが、研究者等への個別寄附が8割以上を占める状態となっています。受入額増加に向けた体制を強化するために**基金室を設置**するとともに、インターネットから申込を可能とする取組や、クラウドファンディングの活用などを行っています。

また、寄附金を原資とした有価証券の運用により、令和6年度は、**19百万円の利息**(うち3百万円は寄附金に組入)を得ています。

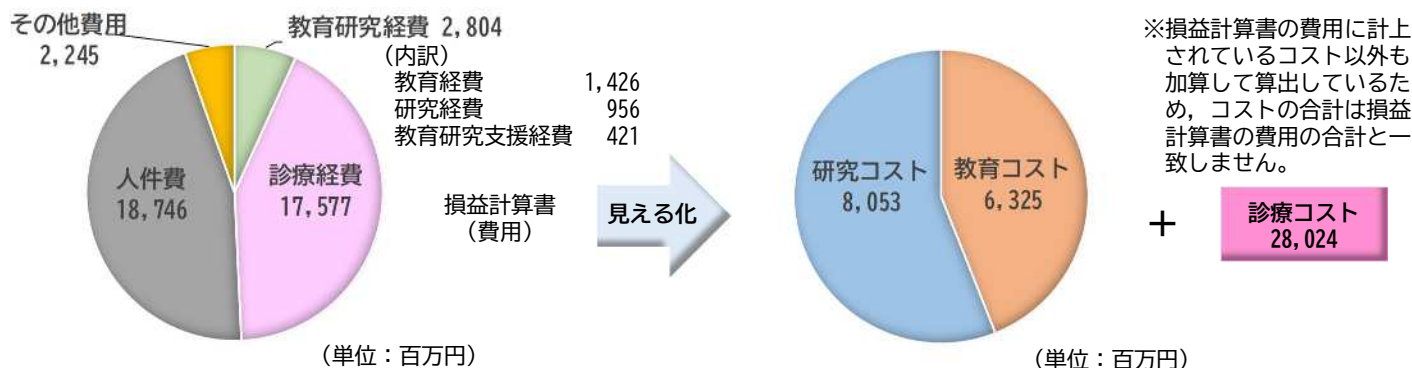
◆大分大学基金

<https://www.oita-u.ac.jp/kikin/>



教育・研究コストの見える化

損益計算書では、国立大学法人会計基準で定められた教育経費、研究経費等の業務費区分別の表示がなされていますが、教員や職員の人件費は教育・研究等の活動別には区分されていないため、活動別にどれだけのコストがかかっているかは見ることはできません。このため、損益計算書等の決算上の数値を用いて、各経費を教育・研究・診療に区分し、「実績として1年間にどの程度の教育・研究コスト等が発生したか」を算出すると、次のようになっています。



※損益計算書の費用に計上されているコスト以外も加算して算出しているため、コストの合計は損益計算書の費用の合計と一致しません。

※人件費は、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の職務時間の活動内容別内訳(割合)等をもとに按分しています。

※教育・研究コストの見える化は、本学独自に算出したものです。

※単位未満切捨てとしているため、合計が合わない場合があります。

教育

持続可能で多様性にあふれる社会を創生する人材を育てるための開かれた学びの創造

1. 【社会変革を創生する人材の育成】
2. 【世界と地域をつなげるグローバル人材の育成】
3. 【インクルーシブ社会に向けた学びの機会の提供】

医療・福祉

先端医療と高度な福祉支援の推進、地域への健康と福祉の提供

1. 【最先端医療の推進】
2. 【感染症研究・医療の充実】
3. 【地域共生社会の実現】
4. 【医療技術イノベーションの推進】

研究

世界の知をリードし、地域及び国際社会の現在及び未来の課題に応える新たな学問領域の開拓とイノベーション創出の推進

1. 【世界へ通じる研究拠点】
2. 【分野融合・組織的な研究体制】
3. 【自治体・産業界との連携強化】

地域貢献

次世代に誇れる魅力的で持続可能な地域社会のデザイン

1. 【魅力溢れる地域社会の実現】
2. 【クライシスマネジメント機能とレジリエンスの強化】
3. 【広域連携と地方創生】

教育研究等の成果

<「DX人材育成プログラム」の新設>

理工学部では、文部科学省が実施する「令和5年度大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に採択され、高度情報専門人材（DX人材）の育成のため、理工学部及び大学院理工学研究科（令和7年度設置、修士課程）に「DX人材育成プログラム」を新設し、令和6年度から理工学部理工学科DX人材育成基盤プログラムにて学部学生（入学定員40名）の受入れを開始しました。また、DX人材育成のための叢智を結集し、デジタルによるイノベーション共創のための核（コア）となる拠点として整備した「大分大学高度情報人材育成交流会館B-Core」が、令和7年1月31日に完成し、令和7年3月28日に開所式を実施しました。



高度情報人材育成交流会館 B-Core

<国際学術誌『Nature』に「Helicobacter pylori の古代生態系」が掲載>

令和6年10月16日に国際学術誌『Nature』（インパクトファクター50.5）に掲載された「Helicobacter pylori の古代生態系」というタイトルの研究で、本学環境・予防医学講座の山岡吉生教授、上海免疫感染研究所（SIII）のダニエル・ファルシュ教授、スウェーデンのヨーテボリ大学のカイサ・ソレル教授が、人間とその胃の細菌との長い歴史的関係について新たに詳細を明らかにしました。本学の教員が、責任著者としてNature本誌に掲載されるのは、初めてです。

<宇宙機への竹利用研究が前進～竹の宇宙利用に関する研究成果が国際宇宙航行アカデミーの公式論文誌に掲載～>

理工学部（応用化学系クラスター）の衣本研究室と守山研究室では、本学で開発された竹から製造されたセルロースナノファイバー（竹CNF）の宇宙利用を目指して、宇宙航空研究開発機構（JAXA）や静岡大学と共同研究を実施しています。本研究グループでは、竹CNFのプラスチック材料や接着剤等への代替を目指し、それら材料の欠点である「アウトガス特性」に注目し、JAXA筑波宇宙センターにて、アウトガス特性試験【ASTM（米国試験材料協会）E1559準拠試験】を実施し、竹CNFからは水以外のアウトガスが放出しないことを世界で初めて実証し、その成果が、航空宇宙工学分野の世界トップクラスの論文誌で、国際宇宙航行アカデミー（IAA：The International Academy of Astronautics）の公式誌である“Acta Astronautica”に掲載されました。

<大分大学発の先進医療「腹腔鏡下卵巣悪性腫瘍手術」の開始>

産科婦人科において、令和7年3月に「腹腔鏡下卵巣悪性腫瘍手術」が大分大学発の先進医療として、認可されました。現在、子宮体癌や子宮頸癌に対する腹腔鏡下手術は保険診療で行うことが可能ですが、卵巣癌に対する腹腔鏡下手術は保険診療となっておりません。今回認められた先進医療は、卵巣癌に対する腹腔鏡下手術の実行可能性、安全性、予後を評価し、将来、腹腔鏡下卵巣癌手術を保険診療とすることを目的としています。全国で唯一、当院でのみ実施可能となっており、今後、他施設においても実施を拡大していく予定です。

<台風第10号被災地にボランティアを派遣>

令和6年台風第10号によって被害が発生した地域に本学学生および教職員による「災害ボランティア」を派遣しました。災害ボランティアの派遣については、減災・復興デザイン教育研究センターが大分県内でボランティアの受入れを表明した国東市社会福祉協議会と協議し、被災地の要望に合わせて決定しました。災害ボランティアは、国東市に3日間延べ37名（学生19名・教職員18名）を派遣し、浸水や土砂の流入により被災した民家周辺の土砂の除去など多岐にわたるボランティア活動を行いました。

◆ウェブサイトバナー広告募集

<https://www.oita-u.ac.jp/01oshirase/advertisement.html>



◆大分大学公式アプリ

https://www.oita-u.ac.jp/01oshirase/oitauniv_app.pdf



※財務諸表等は、国立大学大分大学ホームページに掲載しています。

ホーム>大学紹介>情報公開・個人情報保護>法人情報提供>財務に関する情報
<https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojinjoho-zaimu.html>

